

アジア経済法令ニュース No.17-07

添付法令資料 1：モロッコにおける科学・技術学部の大学教育技術学位 (DEUT) の
取得を目的とした研究・試験制度を定める 1991 年 1 月 18 日付

政令第 2-90-548 号 (目次)

添付法令資料 2：韓国公職選挙法 (目次)

添付法令資料 3：司法行政機関に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 4：公開会社の吸収合併又は新設合併に関する 2016 年 12 月 23 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.74/POJK04/2016 (目次)

添付法令資料 5：ベトナム付加価値税法の若干の条項の細則を定め 施行を指導する議定を

合—する合—文書 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017 年 2 月 17 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 33 号)
17.02.14 公布 / 17.02.15 適用
- 2 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 34 号)
17.02.14 公布 / 17.02.15 適用
- 3 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 35 号)
17.02.14 公布 / 17.02.15 適用
- 4 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第 1 項第 5 号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 36 号)
17.02.14 公布 / 17.02.15 適用
- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 2 条第 5 項から第 7 項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 37 号)
17.02.14 公布
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 68 条の 5 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する特定医療機器の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 38 号)
17.02.14 公布
- 7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第 12 条第 1 項第 1 号イ (1) の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 39 号)

- 17.02.14 公布
- 8 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 100 号～第 103 号）
- 17.02.14 公布
- 9 マム一小学校教員養成校建設計画のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の交換公文の終了に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 55 号）
- 17.02.15 公布
- 10 個人データの漏えい等の事案が発生した場合等の対応について定めた件（個人情報保護委員会告示第 1 号）
- 17.02.16 公布／17.05.30 施行
- 11 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 41 号）
- 17.02.16 公布
- 12 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部の施行期日を定める政令（第 23 号）
- 17.02.17 公布
- 13 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行令（政令第 24 号）
- 17.02.17 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 人的資源及び社会保障部規範性文書適法性審査試行弁法
（人力资源社会保障部规范性文件合法性审查试行办法）
17.02.08 発布 人的資源及び社会保障部 人社庁発[2017]15 号／同日施行
- 2 外国為替管理の改革のより一層の推進及び真実性・法令適合性審査の完全化に関する国家外国為替管理局通知
（国家外汇管理局关于进一步推进外汇管理改革完善真实合规性审核的通知）
17.01.26 発布 国家外国為替管理局 滙発[2017]3 号／同日施行
- 3 海上風力発電開発建設管理弁法
（海上风电开发建设管理办法）
16.12.29 発布 国家エネルギー局及び国家海洋局 国能新能[2016]394 号／同日施行
- 4 無人海島開発利用プロジェクト審理業務に関する国家海洋局の意見
（国家海洋局关于无居民海岛开发利用项目审理工作的意见）
17.01.10 発布 国家海洋局 国海規範[2017]1 号／同日施行
- 5 無人海島開発利用プロジェクト評価・審査業務に関する国家海洋局の若干の意見
（国家海洋局关于无居民海岛开发利用项目评审工作的若干意见）
17.01.10 発布 国家海洋局 国海規範[2017]2 号／同日施行
- 6 道路運送車輛衛星測位システム車載端末及びプラットフォーム標準適合性技術審査業務規範
（道路运输车辆卫星定位系统车载终端和平台标准符合性技术审查工作规范）

17.02.09 発布 交通運輸部弁公庁 交弁運[2017]16号/同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于避险策略基金的指导意见

17.01.24 発布 中国証券監督・管理委員会 証監会公告[2017]3号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 カジノ経営に関する議定

政府の2017年1月16日付第03/2017/ND-CP号議定/17.03.15施行

2 会計サービス経営条件充足証明書の発給、管理及び使用に関する通知

財政省の2016年11月15日付第297/2016/TT-BTC号通知/17.01.01施行

3 労働許可証発給対象に属しないベトナムと世界貿易機関とのサービスに関する具体的確約表における11のサービス分野の範囲に属する企業内部において移転する外国労働者の確定を定める通知

商工省の2016年12月28日付第35/2016/TT-BCT号通知/17.02.10施行

第5 韓国

1 大気環境保全法施行令一部改正令（案）立法予告

17.02.13 公布 環境部公告第2017-86号

2 自動車管理法施行規則一部改正令

17.02.14 公布 国土交通部令第403号/同日施行

3 電気通信事業法一部改正法律（案）立法予告

17.02.14 公布 放送通信委員会公告第2017-6号

4 産業教育振興及び産学研協力促進に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告

17.02.14 公布 教育部公告第2017-33号

5 関税法施行規則一部改正令

17.02.15 公布 企画財政部令第589号/同日施行

6 飲み水管理法施行規則一部改正令（案）立法予告

- 17.02.15 公布 環境部公告第 2017-96 号
7 国籍法施行令一部改正令（案）立法予告
17.02.16 公布 法務部公告第 2017-39 号
8 薬事法一部改正法律（案）立法予告
17.02.16 公布 保健福祉部公告第 2017-94 号

第 6 台湾

- 1 修正「公司制證券交易所財務報告編製準則」
17.02.10 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1060002200 號／2017 年會計年度より施行
- 2 修正「公司制期貨交易所財務報告編製準則」
17.02.10 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1060002200 號／2017 年會計年度より施行
- 3 修正「期貨結算機構財務報告編製準則」
17.02.10 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1060002200 號／2017 年會計年度より施行
- 4 修正「雇主聘僱外國人許可及管理辦法」相關申請書表編號 A-14
17.02.13 公布 労働部 労働發管字第 10605013031 號／同日施行
- 5 修正「固定污染源設置與操作許可證管理辦法」
17.02.13 公布 行政院環境保護署 環署空字第 1060010310 號
- 6 修正「土地登記規則」
17.02.14 公布 内政部 台內地字第 1061302427 號／17.03.01 施行
- 7 修正「證券商財務報告編製準則」
17.02.14 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1060002308 號／同日施行
- 8 修正「期貨商財務報告編製準則」
17.02.14 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1060002308 號／同日施行
- 9 訂定「化粧品中抗菌劑成分使用及限量規定基準表」
17.02.15 公布 衛生福利部 衛授食字第 1051611779 號／18.04.01 施行
- 10 修正「化粧品中防腐劑成分使用及限量規定基準表」
17.02.15 公布 衛生福利部 衛授食字第 1051611716 號／18.04.01 施行
- 11 修正「稽徵機關於結算申報期間辦理綜合所得稅納稅義務人查詢課稅年度所得及扣除額資料作業要點」
17.02.15 公布 財政部 台財稅字第 10504703900 號／同日施行
- 12 修正「綜合所得稅結算申報稅額試算服務作業要點」部分規定
17.02.15 公布 財政部 台財稅字第 10500701320 號／同日施行
- 13 依據「證券商財務報告編製準則」第 32 條第 2 項規定，訂定有關第 28 條至第 31 條規定編製、揭露之事項，應洽財務報表查核簽證會計師執行必要之複核工作並出具適當之複核意見之相關規定
17.02.16 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10600023085 號／同日施行
- 14 依據「期貨商財務報告編製準則」第 34 條第 2 項規定，訂定有關第 30 條至第

33 條規定編製、揭露之事項，應洽財務報表查核簽證會計師執行必要之複核工作並出具適當之複核意見之相關規定

17.02.16 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10600023086 號／17. 施行

15 依據「期貨商財務報告編製準則」第 40 條規定，訂定期貨商財務報告之相關書表格式；本書表格式除格式 1 之 1、格式 1 之 2、格式 1 之 3 自期貨商編製 106 年第 1 季財務報告開始適用外，自編製 105 年年度財務報告開始適用

17.02.16 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10600023088 號／同日 施行

16 依據「證券商財務報告編製準則」第 38 條規定，訂定證券商財務報告之相關書表格式；本書表格式除格式 1、格式 1 之 1、格式 2、格式 2 之 1 自證券商編製 106 年第 1 季財務報告開始適用外，自編製 105 年年度財務報告開始適用

17.02.16 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10600023087 號／同日 施行

第 7 シンガポール

1 Credit Bureau Act 2016

Passed by Parliament on 9 November 2016 and assented to by the President on 21 December 2016; No.6 of 2017

2 Securities and Futures (Amendment) Act 2017

Passed by Parliament on 9 January 2017 and assented to by the President on 10 February 2017; No.7 of 2017

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 国際条約に関する 2016 年 12 月 1 日付モンゴル国法律（新版）
17.01.01 施行
- 2 家庭内暴力との闘争に関する 2004 年 5 月 13 日付法律の失効の認定に関する
2016 年 12 月 22 日付モンゴル国法律
17.02.01 施行
- 3 家庭内暴力との闘争に関する 2016 年 12 月 22 日付モンゴル国法律（新版）
17.02.01 施行
- 4 国家秘密及び公的秘蔵に関する 2016 年 12 月 1 日付モンゴル国法律
17.09.01 施行
- 5 国家秘密及び公的秘蔵に関する法律の施行手続に関する 2016 年 12 月 1 日付
モンゴル国法律
- 6 国家秘密に関する 1995 年 4 月 18 日付法律の失効の認定に関する 2016 年 12
月 1 日付モンゴル国法律
17.09.01 施行
- 7 国家秘密リストの承認に関する法律の失効の認定に関する 2016 年 12 月 1 日
付モンゴル国法律
17.09.01 施行
- 8 モンゴル国の国境に関する 2016 年 12 月 28 日付モンゴル国法律（新版）
17.02.01 施行
- 9 モンゴル国の国境に関する 1993 年 10 月 21 日付法律の失効の認定に関する
2016 年 12 月 28 日付モンゴル国法律
17.02.01 施行
- 10 国境検問所に関する 2013 年 12 月 26 日付法律の失効の認定に関する 2016 年
12 月 28 日付モンゴル国法律
17.02.01 施行
- 11 モンゴル国の国境に関する法律の施行手続に関する 2016 年 12 月 28 日付モ
ンゴル国法律
17.02.01 施行
- 12 外交官職に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2017 年 1 月 26 日付
モンゴル国法律
17.06.01 施行
- 13 選挙に関する法律のいくつかの規定が憲法の関連する規定に違反するか否か
の論争の判定に関する 2016 年 1 月 18 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.1

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の国境を經由する通過点及びカザフスタン共和国の領域
における輸送手段コントロール常置地点の一覧の承認に関する 2013 年 7 月 9
日付カザフスタン共和国政府決定 No.697 への変更の導入に関するカザフスタ
ン共和国政府決定
2017 年 1 月 30 日付 No.26／公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 2 宝籤のオペレータ及び当該オペレータに対する宝籤の実行権利の付与期間の
確定に関するカザフスタン共和国政府決定
2017 年 2 月 10 日付 No.48／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 3 司法鑑定活動に関するカザフスタン共和国法律
2017年2月10日付 No.44-VI ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 4 司法鑑定活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2017年2月10日付 No.45-VI ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の今後の発展に係る行為戦略に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年2月7日付 No.UP-4947／同月8日施行
- 2 小企業活動及び民間企業活動に対するマイクロ・ローンの提供システムの今後の拡大及び簡素化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年1月31日付 No.PP-2746／同月13日施行
- 3 共和国における銀行・プラスチック・カードに基づく非金銭決済システムの今後の開発のための有利な条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年2月5日付 No.PP-2751／同月13日施行
- 4 給与、年金、手当金及び奨学金の支払メカニズムの改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年2月2日付 No.PP-2753／同月13日施行
- 5 大韓民国政府の無償援助に伴うタシケント繊維・軽工業大学附属の研究・実験繊維テクノパークの組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年2月7日付 No.PP-2759／同月13日施行
- 6 法令の宣伝システムの根本的な改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年2月8日付 No.PP-2761／同月13日施行
- 7 2017年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数及びパラメーターの予測に関する2016年12月27日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2699 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年2月8日付 No.PP-2762／同月13日施行
- 8 ウズベキスタン共和国のいくつかの政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（株式会社への外国投資家の誘致に係る追加措置に関する2015年12月21日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2454 に関連する決定）
2017年2月6日付 No.59／同月13日施行

第15 トルコ

- 1 トルコ共和国憲法における変更の導入に関する法律

2017年1月21日付 No.6771 同年2月11日官報 No.29976 掲載／第18条に基づき施行

- 2 2016年8月2日付に署名された添付の「トルコ共和国空軍と大韓民国政府空軍との間の空軍航空機のための相互の後方支援に係る協力システムに関する覚書」の承認に関する内閣決定

2017年1月23日付 No.2017/9806 同年2月14日官報 No.29979／当事国の本文書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関する相互に対する外交ルートを通じる最終の書面上の通知の受領の日から施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 動物起源製品に関する2005年12月16日付法律の単一テキストの公布に関する2017年2月2日付国会下院議長の公告 No.242
17.02.10 公布
- 2 刑法典(1997年6月6日付法律)及びいくつかのその他の法律の変更に関する2017年2月10日付法律 No.244
17.02.13 公布／17.03.01 施行
- 3 裁判所及び検察庁の職員に関する1998年12月18日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月26日付国会下院議長の公告 No.246
17.02.14 公布
- 4 法令制定手続におけるロビーイング活動に関する2005年7月7日付法律の単一テキストの公布に関する2017年2月2日付国会下院議長の公告 No.248
17.02.14 公布
- 5 直接的援助システムの枠内における支払いに関する2015年2月5日付法律の単一テキストの公布に関する2017年2月2日付国会下院議長の公告 No.278
17.02.16 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける科学・技術学部の大学教育技術学位 (D. E. U. T.) の取得を目的とした研究・試験制度を定める 1991 年 1 月 18 日付政令第 2-90-548 号 (目次)
- 2 韓国公職選挙法 (目次)
- 3 司法行政機関に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律 (目次)
- 4 公開会社の吸収合併又は新設合併に関する 2016 年 12 月 23 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 74/POJK. 04/2016 (目次)
- 5 ベトナム付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定を合一する合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- | | | |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 萩野 敦司 | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当 |
| 宍戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 須永 了 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |
| 卜部 晃史 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。